

サステナビリティへの取り組み

当行グループでは、サステナビリティに関する取り組みを経営の重要事項として捉え、2019年2月に「群馬銀行グループSDGs宣言」を制定し、SDGs達成への貢献や持続可能な社会の実現に向けて、グループ全体で宣言に基づいた事業活動を展開してきました。

2025年2月、SDGs達成への貢献のみならず、より広範なサステナビリティへの取り組みを推し進めていくため、当宣言を「群馬銀行グループサステナビリティ方針」に名称を変更するとともに、当行グループにおけるマテリアリティを「パーパス実現に向けた重点課題」と定義し、6つのマテリアリティとそれに対する取組方針を設定しました。

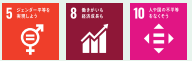
当行では、当方針に基づき、地域の持続的発展や環境・社会課題の解決に向けた取り組みを進めています。

マテリアリティ▶P.36

群馬銀行グループサステナビリティ方針 (GB Sustainability Policy)

群馬銀行グループは、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」に基づいた事業活動を通じて、地域経済の持続的発展や環境・社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。また、ステークホルダーの皆さまとの対話や積極的な情報開示を通じて、取組みへの共感や信頼関係をより高めてまいります。

マテリアリティ(パーパス実現に向けた重点課題)と取組方針(関連する(主な)SDGs)

1. 地域経済の持続的発展 - 地域の事業者の皆さまの成長支援や、イノベーション支援、スタートアップ支援など、地域活性化に向けた取組みを充実させるとともに、お客さまの多様なニーズに応じた金融サービスの提供により、地域経済の持続的な発展をサポートします。 - 地方公共団体や法人、個人のお客さまなどとのパートナーシップにより、地域全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。 	4. 地球環境の保全と創造 環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまの支援や、私たちの事業における環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動対応や自然資本の維持に取り組みます。 
2. 人口減少・少子高齢化への対応 次世代の担い手を育成するため、地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けた金融経済教育の充実に取り組むとともに、お客さま一人ひとりのライフサイクルに沿った適切な金融サービスの提供により、お客さまの豊かで安心な未来を実現します。 	5. 人的資本の充実 - すべての職員が生き生きと活躍できる職場づくりに向けて、役職員の多様性を高め、人材育成や柔軟な働き方の実現に取り組めます。 - 人的資本の充実を図ることで、多様化するお客さまのニーズへの対応や地域の課題解決につなげていきます。 
3. DXへの対応 デジタル技術の活用により、地域の事業者の皆さまの生産性向上に向けた支援や、地域エコシステムなど持続可能なインフラ構築、金融へのアクセシビリティ向上に取り組めます。 	6. 確固たるガバナンスの構築 お客さまのニーズに応え、地域やお客さまの持続的な成長を支援していくため、安定的かつ強固な経営基盤の確保に向け、グループ一体となったガバナンスの高度化に取り組めます。 

環境方針

当行は、2009年5月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに、事業活動を通じて環境保護に貢献できる金融商品・サービスを提供するほか、ぐんぎん財団を通じて環境保全活動の支援や環境保全教育を実施するなど、環境保全に関する取り組みを続けています。

「群馬銀行環境方針」については、こちらよりご覧いただけます。



(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/environment-policy.html>)

気候変動および自然資本・生物多様性への取り組み

当行は、「群馬銀行グループサステナビリティ方針」のマテリアリティの一つである「地球環境の保全と創造」の実現に向け、2020年7月にTCFD^{※1}提言への賛同を表明しました。気候変動が当行の経営にもたらす影響を分析し、TCFD提言が推奨する項目に沿った開示の充実を継続的に図っています。地域の脱炭素化実現に向けては、当行自身の脱炭素化推進はもちろん、お客さまへのソリューション提供を通じた支援にも注力しています。

また、持続可能な社会の実現には、気候変動対応に加え、自然資本の損失を止めて回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠であると認識しています。このため、2024年4月にTNFD^{※2}提言への賛同を表明し、TNFDフォーラムに参画しました。当行の主要エリアである群馬県は、尾瀬国立公園や上毛三山などの豊かな自然に恵まれ、多様な動植物が生息・生育する地域です。当行は、地域における自然資本や生物多様性の保全に積極的に取り組むとともに、TNFD提言に基づく開示の充実に向け、LEAPアプローチ^{※3}に沿った評価・開示を進めています。

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

※2 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (自然関連財務情報開示タスクフォース)

※3 「Locate(発見する)」「Evaluate(診断する)」「Assess(評価する)」「Prepare(準備する)」のフェーズにより、自然関連の依存、影響、リスク、機会の特定・評価を行うことができる手法

TCFD/TNFD提言への対応

TCFD・TNFD提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する開示は、以下のとおりです。

ガバナンス

気候変動

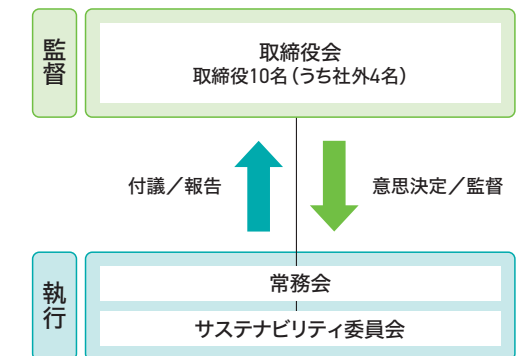
自然資本

ガバナンス体制

当行では、気候変動や自然資本・生物多様性への対応などを含む、SDGsやESG等のサステナビリティに関する取り組みを経営の重要事項として捉え、ガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティへの取り組みをさらに強化し、中長期的な視点による経営戦略の構築と各施策の実効性を図るため、頭取を委員長としたサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、原則として年4回開催し、サステナビリティに関する取組方針の策定や計画の進捗状況報告等を主な協議・検討事項としています。

サステナビリティ委員会での協議・検討事項は、委員会開催の都度、頭取の諮問機関であり業務上の重要な事項に関し協議を行う常務会に付議／報告することとしています。また、取締役会には原則として年4回報告を行うことで、取締役会が監督を行う態勢としています。なお、サステナビリティに関する重要事項については、取締役会に付議し、取締役会が意思決定を行っています。



2025年度 主な委員会議題

- ・TCFD・TNFD提言に対する対応について
- ・取引先および地域のサステナビリティ向上に向けた取り組みについて
- ・温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みについて
- ・人的資本にかかる非財務KPIの実績および取り組みについて
- ・新たなサステナビリティ開示基準(SSBJ基準)への対応について

業績連動型株式報酬

2019年6月に導入した社内取締役に対する業績連動型株式報酬(パフォーマンス・シェア)の評価指標のうち、非財務指標について、「当行の温室効果ガス排出量の削減率」や「サステナブルファイナンス累計実行額」など、気候変動への対応を含むサステナビリティへの貢献を測る指標を採用しています。

パフォーマンス・シェア▶P.85

戦 略

気候変動

■ 気候変動関連のリスク・機会の特定

気候変動に伴うリスク(物理的リスク・移行リスク)と機会については、短期(3年)、中期(10年)、長期(30年)の時間軸で、定性的な分析を行っています。

リスクと機会	概要	時間軸
リスク		
物理的リスク		
信用リスク	・水害等に伴う不動産担保(建物)の毀損	短期～長期
	・お客さまの事業施設が被災することによる事業停滞・業績悪化	短期～長期
オペレーショナル・リスク	・当行事業施設が被災することによる事業中断	短期～長期
移行リスク		
信用リスク	・気候変動に関する規制や税制等の強化によるお客さまの業績悪化	中期～長期
	・低炭素・脱炭素製品への移行コストの増加や消費者の製品嗜好の変化等への対応の遅れなどによるお客さまの業績悪化	短期～長期
風評リスク	・当行が十分な情報開示を行っていないと判断された場合の当行のレピュテーションの低下	短期～長期
機会		
ビジネス機会の増加	・脱炭素社会への移行を支援するための新たな金融商品やサービスの提供機会の増加	短期～長期
	・気候変動に伴う災害対策のための公共事業や企業の設備資金需要等の増加	短期～長期
コスト削減	・当行事業施設の省資源・省エネルギー化による事業コストの低下	短期～長期

■ 機会

気候変動

自然資本

脱炭素社会への移行や生物多様性などへの対応要請の高まりに伴い、お客さまの経営課題は多様化しています。当行では、中期経営計画でパーパス営業の深化を掲げ、多様化するお客さまの経営課題に対し、「つなぐプロセス」を起点にお客さまのゴールやニーズを深掘りし、新たな金融商品・サービスの提供や資金需要への対応など、質の高いソリューションの提供に取り組んでいます。

気候変動や自然資本・生物多様性への対応について、お客さまとのエンゲージメントを強化し積極的に支援することが、地域全体の脱炭素化や自然資本・生物多様性保全、経済活性化に貢献することとなり、結果として当行の収益機会の拡大、持続的な成長につながるものと考えています。

お客さまに対する取り組み ▶ P.42、77、78

■ シナリオ分析

気候変動

自然資本

当行では不確実な将来に対する経営の耐性(レジリエンス)を把握し意思決定に活用するため、戦略の一環としてシナリオ分析を実施しました。分析に活用したシナリオや前提条件は以下の通りです。

枠組	基準年度	1.5℃シナリオ(2050年)	4℃シナリオ(2050年)
TCFD	2025	移行シナリオ:NGFS/NetZero2050, IEA/NZE2050, IPCC/RCP2.6(1.5℃目標に近いケースとしてRCP2.6を併せて参照している) 想定される主な動き:気温の上昇を抑制するために、必要な規制や技術革新が導入される	物理的シナリオ:IPCC/RCP8.5 想定される主な動き:規制の導入が鈍く、地球温暖化がさらに進む
TNFD	2025	自然シナリオ#1:Ahead of the game [※] 市場の移行が進む×生態系サービスの低下が小さい	自然シナリオ#3:Sand in the gears [※] 市場の移行が遅れる×生態系サービスの低下が大きい

※ 出典：TNFD Guidance on scenario analysis(2023年9月)

イントロダクション

① マネジメントメッセージ

② 群馬銀行グループの
価値創造ストーリー

③ 群馬銀行グループの
実行戦略

④ 持続的な成長を
支える経営基盤

データ・セクション

■ 気候変動関連リスクのシナリオ分析結果

気候変動

物理的リスクおよび移行リスクについて、複数の温度帯シナリオを用いて分析しました。当行財務への影響は限定的であると評価ができる結果となりました。

物理的リスク

物理的リスクについては、気候変動に起因する自然災害の大半を占め、国内で発生確率の高い水害による影響を分析しました。

分析にあたっては、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の8.5シナリオ(4℃シナリオ)を前提に、ハザードマップを利用して推計した「当行担保不動産の価値毀損額」および「浸水に起因するお客さまの事業停滞日数」から、2050年までの当行の与信費用の増加額を試算しました。

また、同シナリオを前提に2050年までの当行事業施設の損害額を試算しました。

分析対象	国内に本店を置く融資先中堅・中小企業	当行事業施設
分析内容	ハザードマップを利用して推計した当行担保不動産(建物・マンション)毀損額・お客さまの業績悪化による売上減少額から、与信費用への影響を推計	ハザードマップを利用して推計した当行事業施設(建物・設備等)損害額および浸水被害が発生する拠点割合を推計
分析結果	2050年までの与信費用増加額:最大で43億円	2050年までの損害額:最大で1億円 浸水被害が発生する拠点割合:19%

移行リスク

TCFD提言で気候関連の財務影響を受けやすいとされるセクターのうち、気候変動への影響度と当行のエクスポージャーという観点から、分析対象セクターを選定しており、2025年度は「不動産管理・開発」「加工食品・加工肉」セクターを新たに加えました。

地域の基幹産業の一つである「自動車」セクターの分析においては、モデル企業以外の取引先についても、取扱製品等の影響度に応じた売上予想に基づいて与信費用増加額を試算するなど、分析結果の精緻化に取り組んでいます。

分析対象	「自動車」「エネルギー(電力、石油・ガス)」「トラックサービス」「金属・鉱業」 「不動産管理・開発」「加工食品・加工肉」
分析内容	・セクターに対して想定される事業インパクトを定性的に評価 ・定性分析に基づき、セクターごとにモデル企業を選定してシナリオの予測データや公開情報等を基に将来の業績変化を予想 ・上記分析結果をセクター全体に展開し、与信費用の増加額を試算
分析結果	2050年までの与信費用増加額:累計で266億円

■ 炭素関連資産の状況

当行の与信残高に占める炭素関連資産の割合は、25.2%となっております。

	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・飲料・林業製品	合計
与信額	780億円	3,285億円	12,278億円	1,993億円	18,336億円
割合	1.1%	4.5%	16.9%	2.7%	25.2%

(2026年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く)

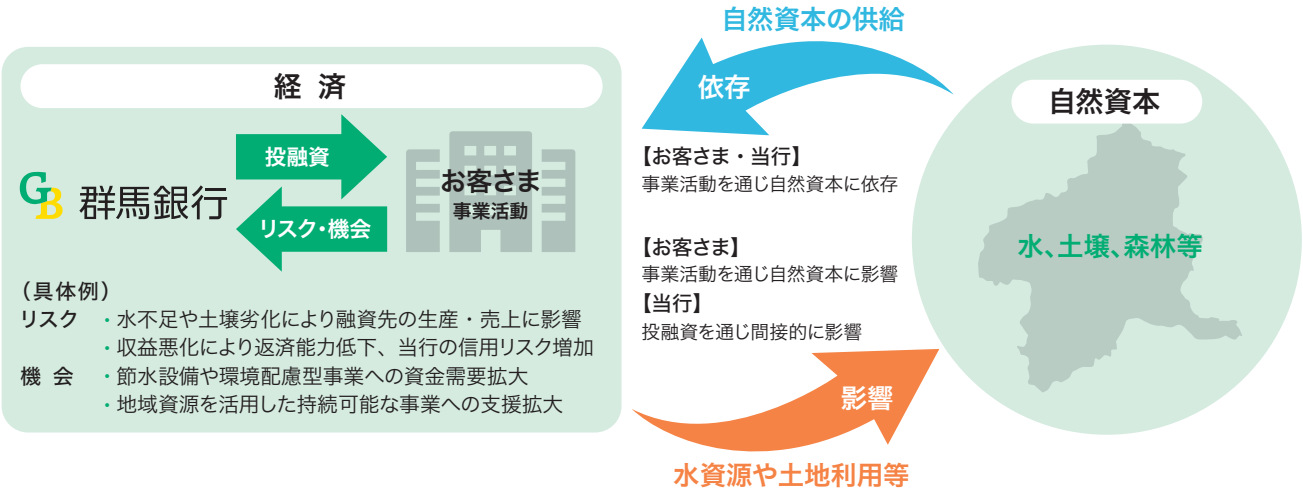
■自然関連リスク・機会の特定

自然資本

自然資本の関わりと分析対象範囲

当行は、日本一の流域面積を誇る利根川や尾瀬国立公園、上毛三山など豊かな自然に恵まれた群馬県を中心に事業を展開しています。地域金融機関として、自社の事業活動および投融資を通じて自然資本からさまざまな恩恵を受けており、同時に、これらの活動が自然資本に対して影響を及ぼしていることを認識しています。

こうした認識のもと、自然資本に関するリスクと機会を適切に把握・評価するために、分析対象範囲を当行の事業活動および投融資先(お客さまの事業活動)に設定し分析を行いました。



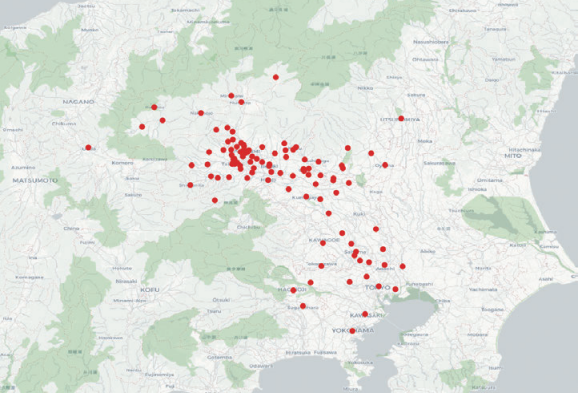
当行の事業活動の自然資本への依存・影響評価

当行の営業拠点などを対象に自然関連の依存・影響の評価を実施し、分析を進めるために優先分析拠点(優先地域)を特定しました。優先地域の特定においては、保護地域との近接性、生物多様性リスク、水リスクについて自然資本評価ツールを活用して分析しました。その結果、保護地域に近接する拠点や、水リスクの中でも特に水質リスク(水の浄化)が高い地域に該当する営業拠点があることを確認しましたが、当行の営業拠点は主に金融サービスの提供を行う施設(一般的なオフィス)であるため、事業活動を通じた自然資本への影響は限定的であると評価しています。

なお、当行は環境負荷低減に向けた取り組みとして、2025年3月に境支店でZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)認証を取得しており、2026年3月には金古支店および倉賀野支店をZEB店舗として移転・開設しました。これらの店舗では、再生可能エネルギーの活用や緑化推進を通じて、地域とともにサステナブルなまちづくりに貢献していきます。

今後も優先地域における自然関連リスクの継続的なモニタリングを実施し、環境負荷軽減に向けた取り組みを進めていきます。

重要生物多様性地域(KBA)との近接性評価



●:営業拠点等 ■エリア:KBA
KBAデータ:コンサベーション・インターナショナル・ジャパンによる調査成果 © OpenStreetMap contributors © CARTO

法人投融資先の自然資本への依存・影響評価

TNFDが推奨するLEAPアプローチに基づき、以下のプロセスで自然関連リスクと機会を把握・評価しました。



Locate:発見

1. 国内の法人投融資先を対象に、自然との接点の特定プロセス(Locate)として優先的に分析する投融資先セクター (優先セクター)を選定しました。
2. 優先セクターの選定においては、自然関連の依存・影響が相対的に高く、かつ当行の法人投融資先において財務的重要性を考慮した結果、①建設 ②運輸 を特定しました。加えて、地域経済活性化の観点から重要性が高いセクターとして、③食品・飲料 ④金属製品(加工等) ⑤自動車製造 を特定しました。
3. これら5つの優先セクターについて、ENCOREツール[※]を使用してヒートマップを作成し、自然関連の依存・影響がM(中程度)以上の項目を識別しました。

※ 経済が自然にどのように依存し、影響を与える可能性があるのか、環境の変化がどのようにビジネスのリスクを生み出すのかを評価し、可視化するツール。

	依存(生態系サービス)												影響(圧力要因)									
	供給サービス			調整維持サービス								文化的サービス										
セクター	動物由来のエネルギー	遺伝子試料	水の供給	固形廃棄物の浄化	土壌と土砂の保持	水の浄化	洪水の軽減	地球規模の気候調整	暴風雨の軽減	水量の調整	降雨パターンの調整	視覚的アメニティサービス	攪乱(騒音、光など)	淡水利用域	G H Gの排出	海底利用域	排出	水・土壌への有毒汚染物質の	水・土壌への富栄養物質の	固形廃棄物の発生と放出	土地利用域	水使用量
建設	VL		M	VL	H	M	H	M	H	M	VH		VH	VH	H	M	H		M	L	L	
運輸	M		VL		L		M	M	M	L	M	VH	M		M		L	M	VL	M	L	
食品・飲料		VH	H	M	L	VH	M	VL	M	H			M		L		M	M	M	L	M	
金属製品			M	M	L	M	M	VL	M	M			M		L		VH		M	L	M	
自動車製造			L	L	M	M	M	VL	M	M	VL		VH		VL		M		L	L	L	

依存・影響の大きさ: **VH** とても高い / **H** 高い / **M** 中程度 / **L** 低い / **VL** とても低い
注記) 本表は、ENCOREツールから抽出されたデータのうち、優先セクターにおいて依存度・影響度が「中程度」以上と評価された項目を抽出したものです。

Evaluate:診断

特定した優先セクターを対象に自然関連の依存・影響の詳細分析を進めるため、投融資先の立地市町村を踏まえ、セクターごとに投融資残高で重みづけを行い優先分析拠点(優先地域)を選定しました。これらの優先地域の緯度・経度情報に基づき、投融資先の事業活動における自然資本への依存および自然資本に及ぼす影響について、自然資本評価ツールを活用した詳細分析を実施しました。その結果、各優先セクター・優先地域における自然関連のリスクと機会を特定しました。

Assess:リスクと機会の評価

特定した自然関連リスクについて、金融機関のリスク分類に整理し、2025年度現状を基準として、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオにおける影響の方向性(変化なし・増大・減少)を定性的に評価しました。リスクと機会の評価においては、投融資先の直接操業ならびにバリューチェーン全体における自然資本への依存・影響を把握するため、TNFDやSBTN(Science Based Targets Network)[※]の科学的知見を踏まえて整理されたHICL(High Impact Commodity List: 影響度の高い原材料リスト)を活用しています。これにより、投融資先を通じて当行のリスクプロファイルに影響を及ぼし得る自然関連リスクをセクター別に把握しています。

※企業や金融機関が科学的根拠に基づき自然資本(生物多様性・水・土地等)に関する目標を設定・管理するための国際的枠組み。

自然関連リスクのシナリオ分析結果

自然関連の物理的リスクおよび移行リスクについて、以下のステップでシナリオ分析を実施しました。

STEP 1	STEP 2	STEP 3	STEP 4
投融資先のリスクと機会を特定	金融機関のリスク分類に整理(信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク)	現状、1.5℃シナリオ、4℃シナリオで定性的な評価を実施	リスクについては評価結果を定量化し、優先セクター別にリスクチャートを作成 機会については個別に対応策を検討

優先セクター	1.5℃シナリオにおける傾向	4℃シナリオにおける傾向	当行における主な影響と解決策の検討
建設	低炭素建材・環境配慮型建築への移行が継続し、木材・セメント等の調達制約および施工制約が常態化。	洪水・異常気象等による労働環境悪化や工期遅延等が頻発し、対策コスト増加。	低炭素技術導入の対応によるコスト増加・収益性悪化により信用リスク増大が懸念される。サステナブルファイナンスや災害対策資金需要への対応を検討する。
運輸	排ガス規制強化に対応するための車両更新（ZEV化）費用増加による移行リスクが増大。	洪水・異常気象等により道路網の寸断や物流拠点の被災（または浸水）が常態化。運行停止やルート変更等が頻発し対策コスト増加。	脱炭素化および燃料転換の遅れは、将来的なコスト増加や収益性の低下等につながり信用リスク増大が懸念される。脱炭素コンサルティングのほか、物流拠点整備に対するファイナンスを検討する。
食品・飲料	食品リサイクル等の義務付け強化（食品廃棄物等の発生の抑制・減量化・再利用）や、プラスチック包装規制への対応コストによる移行リスクが顕在化。	内陸性気候地域における気温上昇によって、農畜産物の収量・品質への影響が顕在化。食品・飲料製造では、原材料調達が不安定化し、調達コスト増加。	自然資本への依存が高く、調達コスト上昇により収益が悪化し、信用リスク増大が懸念される。持続可能な原材料調達（調達先分散や代替品確保等）に向けた支援のほか、環境負荷の低減に資するファイナンスを検討する。
金属製品（加工等）	化学物質・廃棄物処理・排水に関する規制が厳格化され、対応コスト増加による移行リスクが顕在化。	洪水・異常気象等による工場浸水・操業停止、高温による取水制限・冷却水不足、有害物質流出リスク等が顕在化。	対応コスト増加による収益性悪化や有害物質流出発生時等における信用リスク増大が懸念される。脱炭素や自然資本に関する啓蒙活動のほか、環境負荷の低減に資するファイナンスやコンサルティングを検討する。
自動車製造	脱炭素投資への移行、輸送用機器産業におけるEV転換対応要請の加速や、環境保全に向けた規制強化など、移行リスクが顕在化。特に県内に集積する自動車部品サプライヤーへの影響が懸念される。	洪水・異常気象等による部品サプライチェーン寸断、操業停止、有害物質流出リスク増加。特に県内に集積する自動車部品サプライヤーでは災害時操業支障リスクが増大。	脱炭素化およびEV転換への遅れは競争力低下につながり、信用リスク増大が懸念される。環境認証制度の取得支援、BCP対応支援（製造拠点分散等）のほか、環境負荷の低減に資するファイナンスや事業領域の多角化（他セクターへの進出等）支援を検討する。

Prepare：対応策

●リスクへの対応

当行は、LEAPアプローチに基づく評価（シナリオ分析含む）の結果を通じて特定された自然関連リスクに対し、投融資先企業との対話・支援を強化していきます。お客さまとのエンゲージメントを起点として、自然資本の保全・回復や自然関連リスクの低減に向けた取り組みを支援するコンサルティング機能の高度化に取り組むことで、当行およびお客さまにおける自然関連リスクの顕在化の抑制と、事業のレジリエンス向上を図っていきます。

機会への対応 ▶ P.66

ネイチャーポジティブに向けた取り組み ～自然体験を通じた次世代向け環境啓発プログラムを実施～

ネイチャーポジティブの実現には、地域住民一人ひとりの意識や行動の変革が不可欠です。当行はぐんぎん財団を通じて、四半世紀以上にわたり、次世代を担う小中学生を対象に環境啓発プログラムを実施しています。地域の自然環境への深い理解と愛着を育むこの歴史ある取り組みは、地域一体となったネイチャーポジティブの思想を醸成する大きな原動力となっており、持続可能な未来への基盤づくりに大きく貢献しています。

●「エコ・キッズ・キャンプ」

ぐんぎん尾瀬片品発電所の見学や水辺の生物観察、尾瀬ヶ原散策などを通じて、カーボンニュートラルや生物多様性、再生可能エネルギーと自然保護の関係を体験的に学び、理解を深める機会を提供しています。

●「環境探検隊」

自然から得られる資源・エネルギーに着目し、関東最大級の鍾乳洞「不二洞」や、水力・バイオマスというタイプの異なる2つの発電所を訪問。自然資源を生かしたエネルギー利用とサステナビリティへの貢献について、理解を深めるプログラムを展開しています。

今後も多様なステークホルダーと連携し、地域の未来を担う人材育成に努めていきます。



水辺の生物観察



尾瀬ヶ原散策



神流川発電所内部

リスク管理

気候変動

自然資本

当行は気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しています。

気候変動リスクについてはシナリオ分析、自然関連リスクについてはLEAPアプローチに基づき依存度・影響度分析を実施し、把握した各種リスクについて、「信用リスク」「オペレーショナル・リスク」などリスクカテゴリーごとに影響を把握し、既存の枠組みの中で管理する態勢を整備していきます。

当行は、気候変動および自然関連の各リスクについて、以下の評価手法を採用しています。

- ・気候変動リスク：TCFDに基づく年次評価
- ・自然関連リスク：LEAPアプローチに基づく、当行の事業活動および投融資先の自然資本への依存度・影響度分析

分析の結果などを踏まえ、気候変動および自然資本・生物多様性への対応や脱炭素社会への移行に向け、お客さまとのエンゲージメントを強化しています。お客さまごとの課題やニーズを深く理解しソリューションを提供することで、ビジネス機会の創出や管理の強化につなげていきます。

また、2021年6月に制定した「環境・社会に配慮した投融資方針」の中で、新設の石炭火力発電所を資金使途とする投融資は原則として行わないなど、気候変動への負の影響が大きいセクター向け与信に関する取組姿勢を明文化しています。

(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/investment-policy.html>)

「環境・社会に配慮した投融資方針」については、こちらよりご覧いただけます。



指標と目標

気候変動

自然資本

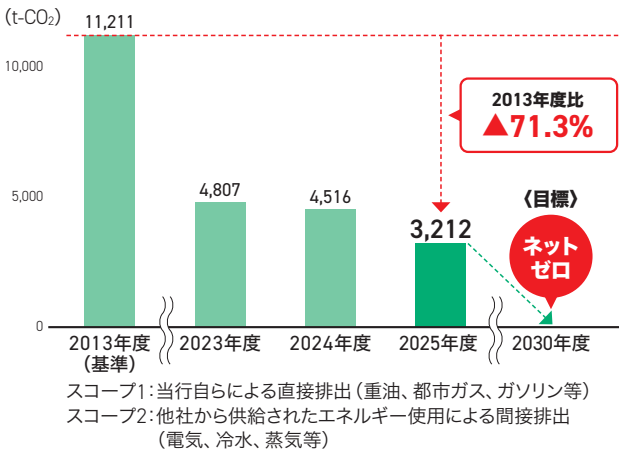
■ 温室効果ガス排出量

スコープ1、スコープ2

脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していくため、当行における温室効果ガス排出量削減目標「2030年度 ネットゼロ」を設定しています。

2025年度の温室効果ガス排出量は、ネーミングライツを取得したぐんぎん尾瀬片品発電所をはじめとする再生可能エネルギー電力の対象店舗の拡大や非化石証書の活用などにより**3,212t-CO₂（オフセット後）、2013年度比71.3%の削減となりました。**今後も環境に配慮した店舗づくりなど、「2030年度 ネットゼロ」達成に向け、取り組みを強化していきます。

当行温室効果ガス排出量



(単位：t-CO₂)

項目	2013年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1	2,019	1,381	1,402	1,417
スコープ2	9,191	3,435	3,447	2,188
スコープ1+2	11,211	4,816	4,849	3,605
（オフセット）	-	(9)	(333)	(392)
スコープ1+2（オフセット後）	11,211	4,807	4,516	3,212

※省エネ法の定期報告書の基準に準拠し算出。ガソリンにおける排出量は、年間平均ガソリン単価、排出係数を用いて算出。
※温室効果ガス排出量の算出範囲は、当行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2。
※合計値は小数点以下の値を含んだ各項目の集計結果であり、見かけ上四捨五入された各項目の集計結果とは一致しません。

TOPICS 全店※へのEV車100台の導入

創立90周年記念事業の一環として2022年より進めていた環境配慮型車両であるEV車の全店導入について、当初計画していた計100台の導入が2025年8月に完了しました。EV車の導入にあたり、群馬県内8店舗において、災害時にEV車を地域のお客さまにスマートフォンなどの非常用電源として利用いただくための体制も併せて整備しました。

※一部対象外店舗を除く

スコープ3

当行では、温室効果ガス排出量の計測範囲の拡大に取り組み、2025年度からはグループ会社においても排出量の算定を行っています。

(単位：t-CO₂)

項目	2023年度	2024年度	2025年度	
	銀行単体	銀行単体	銀行単体	グループ全体
カテゴリ1（購入した商品・サービス）	13,876	14,726	16,433	18,531
カテゴリ2（資本財）	16,132	11,526	15,501	18,921
カテゴリ3（スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）	1,482	1,212	1,967	2,068
カテゴリ4（輸送・配送　上流）	310	314	393	433
カテゴリ5（事業活動から出る廃棄物）	146	206	169	173
カテゴリ6（出張）	450	739	886	925
カテゴリ7（雇用者の通勤）	3,242	3,147	3,253	3,366
合　計	35,638	31,870	38,602	44,417

※ 銀行の計測範囲に合わせて、該当する項目を算定。カテゴリ8～14については、事業の性質上該当なし。
※ グループ会社については、銀行単体の計測方法に準じて算定を実施。

計算方法

カテゴリ1：購入した製品やサービスの金額について、各排出原単位を乗じています。なお、算定にあたっては、当行で利用している経費管理システム等から得られるデータを利用し、勘定科目や摘要コードなどを基に算定要否や使用する排出原単位を判定しています。	データベースIDEAV3.5（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の排出原単位を乗じています。
カテゴリ2：各年度において取得した有形固定資産・無形固定資産の金額に排出原単位を乗じています。	カテゴリ4：郵便料および運輸料（グループ内取引を除く）に排出原単位を乗じています。
カテゴリ3：電気の使用量に排出原単位を乗じています。ガソリン、都市ガス、プロパンガス、重油、蒸気（冷水を含む）の使用量については、「LCI	カテゴリ5：廃棄物の収集・処理にかかる支出額に排出原単位を乗じています。
	カテゴリ6、7：各交通手段別の交通費支給額ならびに従業員数に各排出原単位を乗じています。

※ 計測にあたっては、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver2.8）」および、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（ver3.6）」を使用。

スコープ3カテゴリ15について

金融機関にとって、スコープ3カテゴリ15（投融資先の温室効果ガス排出量）は、気候変動におけるリスクと機会を捉えていく重要なものと考えられることから、PCAF[※]スタンダードの計測手法に基づき、2026年3月末時点における国内の事業性融資先法人に対する投融資を対象にカテゴリ15の試算を行いました。今後も、計測範囲の拡大および高度化に向けた検討を進めていきます。

※ Partnership for Carbon Accounting Financials。投融資先の温室効果ガス排出量の計測・開示を標準化するための基準を開発する国際的なイニシアティブ。

業種別排出量（TCFD炭素関連セクター18業種）

業種	炭素強度 (t-CO2/百万円)	排出量 (t-CO2)	加重平均データ クオリティスコア	業種	炭素強度 (t-CO2/百万円)	排出量 (t-CO2)	加重平均データ クオリティスコア
石油・ガス	5.69	733,665	3.42	化学	12.96	486,736	2.21
石炭	-	-	-	建設資材	11.88	292,306	3.09
電力	27.12	699,956	2.84	資本財	4.15	1,522,552	3.52
航空貨物	12.14	186	4.00	不動産管理・開発	1.42	421,320	3.42
旅客空輸	-	-	-	飲料	2.67	86,285	3.60
海上輸送	14.13	58,238	1.38	農業	5.87	45,266	3.87
鉄道輸送	2.67	113,043	1.53	加工食品・加工肉	5.68	867,456	3.81
トラックサービス	3.07	518,890	3.94	製紙・林業	4.65	181,096	2.97
自動車及び同部品	12.88	2,083,816	3.10	その他	3.17	7,307,165	3.40
金属・鉱業	6.91	1,024,932	3.05	合　計		16,442,907	3.34

※合計値は小数点以下の値を含んだ各セクターの集計結果であり、見かけ上四捨五入された各セクターの集計結果とは一致しません。

排出量の算定式

投融資先の温室効果ガス排出量（ファイナンスド・エミッション）は、投融資先の資金調達総額に占める当行の投融資額の割合（アトリビューション・ファクター）に投融資先の温室効果ガス排出量[※]を掛け合わせて計算しています。

※開示情報の取得ができた企業については開示情報、それ以外の企業については推計値を使用。

ファイナンスド・エミッション＝
$$\sum_i \text{アトリビューション・ファクター}_i \times \text{排出量}_i$$
$$\text{アトリビューション・ファクター}_i = \frac{\text{投融資額}_i}{\text{資金調達総額}_i}$$

（iは各投融資先）

業種別炭素強度の算定式

業種別炭素強度は、業種毎に下記の算定式で導出しています。

$$\frac{\sum (\text{個社別の炭素強度} \times \text{個社別の投融資額})}{\text{個社別の投融資額総計}}$$

データクオリティスコア

利用可能なデータの内容を基に、5段階のスコアを付与しています。
スコア1が最もデータの質が高く、スコア5が最も低い質となります。

※2024年度から第三者保証の取得に取り組んでおり、計測方法を変更しています。今後も、投融資先の温室効果ガス排出量の開示拡大や炭素強度データの更新、算定手法の高度化等により、算定結果が変わる可能性があります。

■ 第三者保証の取得について

温室効果ガス排出量の計測・開示にあたり、数値の信頼性を確保するため、2024年度から第三者保証の取得に取り組んでいます。2025年度の温室効果ガス排出量は、ソコテック・サーティファイケーション・ジャパン株式会社による独立した第三者保証を取得しています。今後も、第三者機関による検証を継続し、開示情報の信頼性や透明性を高めていきます。

「第三者保証報告書」
については、
こちらよりご覧いただけます。



(https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/pdf/kikohendo_2025hosyou.pdf)

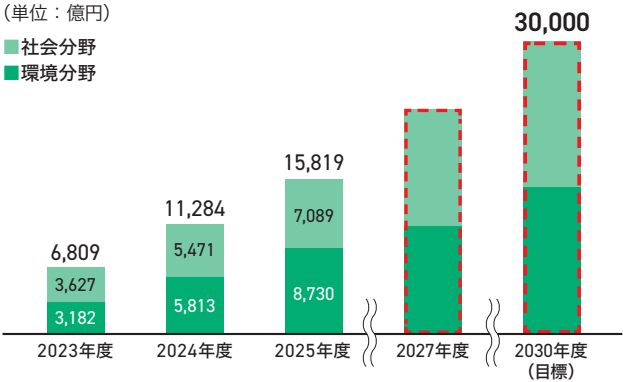
■ サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスは、環境課題（再生可能エネルギーや省エネ設備等）や社会課題（創業、事業承継、医療等）の解決に資するファイナンスを対象としています。

地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会課題等への取り組みをさらに進めていくため、2022年度から2030年度までのサステナブルファイナンス累計実行額目標、3兆円（うち環境分野1兆5,000億円）を設定しています。

また、2030年度目標達成に向け、中期経営計画では、2025年度から2027年度までのサステナブルファイナンス累計実行額目標を1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）に設定しました。

2025年度のサステナブルファイナンス実績は、4,535億円（うち環境分野2,917億円）となりました。サステナブルファイナンスに積極的に取り組むことで、地域のESG課題の掘り起しや解決につなげていきます。



ファイナンスによる地域の脱炭素化への貢献

地域の脱炭素化に向け、当行では、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんぎんSLLプラス、ぐんぎんSX支援ローンなどのサステナブルファイナンスに積極的に取り組んでいます。

2022年度から2025年度までに当行が取り扱った再生可能エネルギー事業向けの融資により、8,447,888MWhの再生可能エネルギーが創出され、サステナビリティ・リンク・ローンなどのサステナブルファイナンス商品を利用したお客さまの温室効果ガス排出量の削減量は、2,216,488t-CO₂となっています。

また、上記削減量を年間に換算すると、当行の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）の172倍に相当し、スコープ3カテゴリ15（投融資先の温室効果ガス排出量）として推計すると、76,618t-CO₂の削減効果^{※1}となりました。

サステナブルファイナンスによる環境改善効果（2022年4月～2026年3月）

項目	効果 ^{※1}	世帯換算 ^{※2}
再生可能エネルギー事業への ファイナンスによる再生可能エネルギーの創出量	8,447,888MWh	約216万世帯
サステナブルファイナンス商品を利用した お客さまの温室効果ガス排出量の削減量	2,216,488t-CO ₂	約128万世帯
合　計		約344万世帯（群馬県の世帯数：83万世帯） ^{※3}

※1 サステナブルファイナンス（環境分野）のうち、定量的な効果が算出可能な案件を抽出し、当行の基準に基づき算出。
※2 環境省「令和5年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果の概要（確報値）」をもとに、1世帯あたりの年間温室効果ガス排出量（電気）より算出。
※3 出所：群馬県「令和6年群馬県移動人口調査結果（年報）」

■ 脱炭素化支援件数

脱炭素化の取り組みを強化するため、2025年度よりつなぐKPIとして脱炭素化支援件数1,000件（3年間累積）を設定しています。脱炭素化支援件数は、ぐんぎんSDGs/ESG経営評価・診断サービスやサステナブルファイナンスの提供に加え、ビジネスマッチングを通じた太陽光発電・再エネ設備導入、温室効果ガス排出量の可視化から削減実行まで伴走する「脱炭素スタートパッケージ」など、脱炭素化に関する支援で収益化した案件が対象となっています。2025年度の脱炭素化支援件数は440 件となりました。今後も多様なソリューションを組み合わせることで、お客さまの脱炭素化ニーズに対応し、地域の脱炭素化推進に貢献していきます。

脱炭素化支援件数実績 ▶ P.40

お客さまの脱炭素化支援

金融機関にとって、スコープ3カテゴリ15（投融資先の温室効果ガス排出量）の削減は、地域の脱炭素化につながる重要な取り組みであり、当行では、「つなぐプロセス」によるエンゲージメントなどを実施しています。

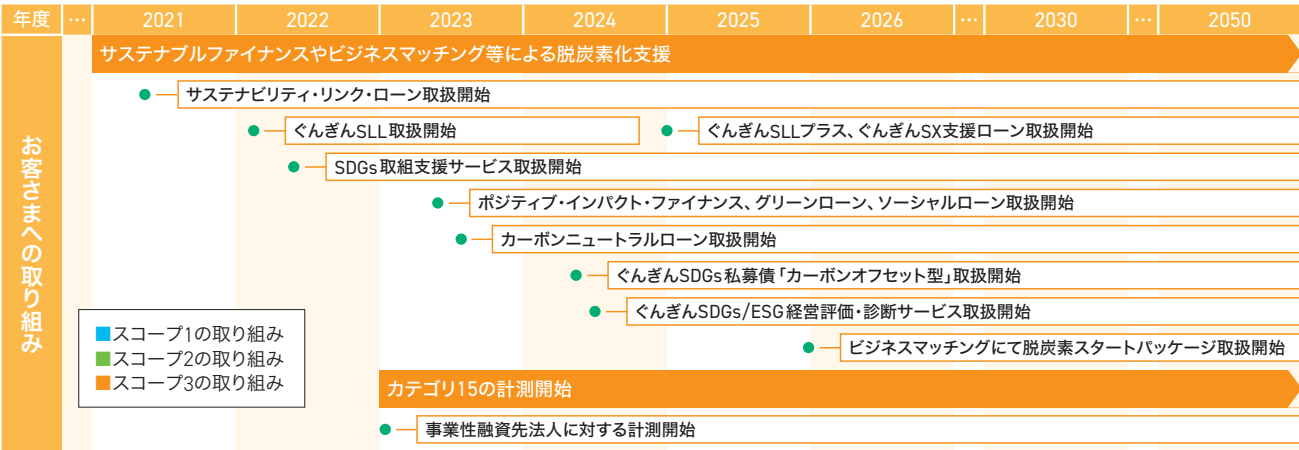
特に、地域経済の中核を担う自動車産業は、電動化の急速な発展など取り巻く環境が大きく変化しており、地域のサプライヤーも取扱製品の電動化対応や、製造過程における温室効果ガス排出量削減など、さまざまな対応が迫られていることから、当行においても自動車セクターを重要なセクターの一つとして捉え、自動車メーカーOBの招聘などによるサポート態勢の拡充に取り組んでいます。

また、セクター別の投融資先の温室効果ガス排出量などを踏まえ、優先的に対応するセクターなどを選定し、お客さまのニーズや状況に応じた最適なソリューションの提供を進めています。

■2050年度カーボンニュートラルに向けたロードマップ

当行は、サステナビリティに関するリスクや機会の認識を踏まえ、日本政府や群馬県が掲げている「2050年カーボンニュートラル」の実現に貢献するべく、当行自身が温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、地域・お客さまとの継続的なエンゲージメントを通じて、地域における脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

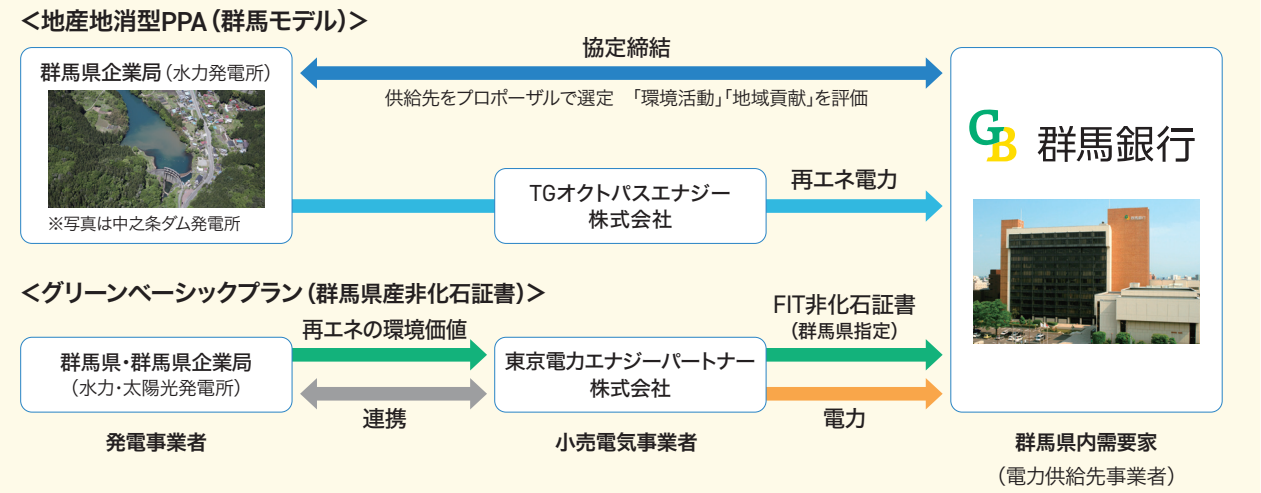
脱炭素化に向けたロードマップ



●全店舗における再生可能エネルギー由来電力への切替え

2026年3月、群馬県企業局が提供する「地産地消型PPA（群馬モデル）」の電力供給先事業者に採択され、当行本店ビルでは2026年4月より3年間、群馬県内で発電された再生可能エネルギー由来のクリーンな電力を活用しています。

また、群馬県と東京電力エナジーパートナー株式会社が連携し提供する「グリーンベーシックプラン（群馬県産非化石証書）」などを併せて導入し、2026年4月から当行全店舗（テナント店舗を除く）において、再生可能エネルギー由来の電力に切替えが完了しました。今後も電力の地産地消を通じて、地域の脱炭素化に貢献していきます。



●ぐんざん尾瀬片品発電所

2024年1月から、東京発電株式会社が運営する尾瀬片品発電所で発電されたカーボンフリーの再生可能エネルギーを使用するとともに、同水力発電所のネーミングライツを取得し、「ぐんざん尾瀬片品発電所」と命名しています。

同発電所は「日本一美しい水力発電所」をコンセプトに、「観光」「教育」「防災」の観点から地域との共生を目指しています。当行では、「教育」の観点からサステナビリティへの理解と意識の向上を図るため、毎年4月に新入行員などの研修の場として活用しています。



●環境に配慮した店舗づくり『ZEB』認証の取得

2026年3月に新店舗での営業をスタートした金古支店および倉賀野支店では、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の最高ランクである6つ星を獲得し、『ZEB』認証を取得しました。

特に金古支店では、高崎市との「堤ヶ岡飛行場跡地開発に関する協定」に基づき、再生可能エネルギーの活用や緑化推進を通じて地域とともにサステナブルなまちづくりに取り組んでいます。



外部評価・外部連携

外部評価

CDP気候変動調査における最高評価「Aリスト」企業への認定

当行は、環境情報開示における国際的な非営利団体CDPが2025年に実施した気候変動調査において、気候変動に対する取り組みや情報開示の透明性などが評価され、最高評価である「Aリスト」企業に初めて認定されました。なお、今回の「Aリスト」企業への認定は、群馬県内の金融機関で当行が初めてとなります。



【イニシアチブへの参画、外部評価】

当行は、持続可能な社会の実現に向け、パリ協定を支持し、関連する業界団体や、さまざまなイニシアチブに賛同・参画しています。なお、イニシアチブへの賛同・参画、継続にあたっては、群馬銀行グループサステナビリティ方針や事業との関連性、国内動向などとの整合性なども踏まえ、検討しています。

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)



TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) フォーラム



SDSC (一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構)



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則
(通称:21世紀金融行動原則)



GXフューチャー・コンソーシアム



外部連携

TSUBASAアライアンス行と連携した「フードドライブ」の実施

2026年2月、地域社会への貢献活動の一環として、TSUBASAアライアンス参加行とともに、「フードドライブ」を実施しました。各家庭で余っている食品を職場に持ち寄り、回収した食品は、全10行合計で1,458kgとなり、各行を通じて全国のフードバンクや社会福祉協議会などに寄付しました。

今後も、当行はフードロス削減などの社会課題の解決に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

「SDGs QUESTみらい甲子園」上越エリア大会の開催

当行は、高校生が社会課題の解決につながる「SDGsアクション」のアイデアを考え、発表するコンテスト「SDGs QUESTみらい甲子園」上越エリア大会（群馬県・新潟県・栃木県の高校生対象）に特別協賛しました。群馬県の高校生を対象とした大会としては、今回が初めての開催となりました。

また、本大会は、群馬・第四北越アライアンスの一環として、第四北越銀行が共催者として参画しています。

当行は今後も、次世代を担う高校生への教育支援を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。



お取引企業のSDGs/ESGへの取組支援

当行グループは、地域のお客さまが抱える環境や社会課題に対して、さまざまなソリューションの提供を行うことで、地域企業の成長や発展に寄与することを目指しています。

2022年9月より、「SDGs取組支援サービス」の取り扱いを開始して以降、お取引先企業のサステナビリティ経営を支援していくため、金融・非金融両面でのソリューションを展開しています。

2024年8月には、お客さまのSDGs/ESGへの取組状況を高度に評価する「ぐんぎんSDGs/ESG 経営評価・診断サービス」の取り扱いを開始しています。本サービスでは、スコアリングモデルによりお客さまの取組状況を可視化し、業界内比較を行うことで、自社の取組状況を客観的・定量的に把握することが可能となります。また、お客さまの脱炭素化支援のため、温室効果ガス排出量を計測できる「環境項目への取組状況の評価・スコア化」を簡易版（無償）として提供しています。

今後も、地域金融機関として、お客さまの脱炭素化を含むサステナビリティ経営への取り組みを一層支援していきます。

SDGs取組支援サービス

- ヒアリングシートに基づき、現状の取組状況を確認
- フィードバックシートにて取引先と対話を行い、課題などを把握
- 取引先の事業に応じた「SDGs宣言書」の策定を支援

ぐんぎんSDGs/ESG経営評価・診断サービス

- 自社のスコープ1、2の温室効果ガス排出量の計測が可能
- スコアリングモデルによる高度な評価に基づき、現状のSDGs/ESGの取組状況を確認
- AI作成の詳細診断レポートにより、自社の業界内での立ち位置や、強み・弱みを把握
- 診断結果をもとに、当行からSDGs/ESG経営の戦略策定・推進をサポート

優先課題の決定		
脱炭素への対応	人的資本の取り組み	生産性の向上
項 目	主な内容	グループ会社
SDGs関連コンサルティング	SDGsに関するKPIの設定、研修など	ぐんぎんコンサルティング
脱炭素関連		
温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス	
カーボン・オフセット	J-クレジットの創出・販売・購入支援	
再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援	
その他社会課題解決に資する支援		
ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	ぐんぎんコンサルティング
人事労務・人材育成研修	人材労務規定の策定、人材育成研修	ぐんぎんコンサルティング
健康経営	健康経営優良法人の認定取得支援	
DXによる業務効率化	経理・労務管理システムの導入	
事業承継	事業承継計画策定支援 資本金性資金の供給、ハンズオン支援	ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ
サステナブルファイナンス	各種サステナブルファイナンスメニュー（P.78） 再生可能エネルギー事業向け融資 事業承継対策を目的とした融資など	
補助金・税制優遇サポート	中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金 新事業進出補助金、地域未来投資促進税制など	
利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	

ソリューション
提案に
基づいた
ファイナンス・
補助金等

課題解決につながるソリューション提案

■ サステナブルファイナンス

■ サステナブルファイナンスへの取り組み

2025年4月より新たに取り扱いを開始した「ぐんぎんSLLプラス」などファイナンスメニューを活用し、現中計目標1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）達成に向けて取り組んでいます。

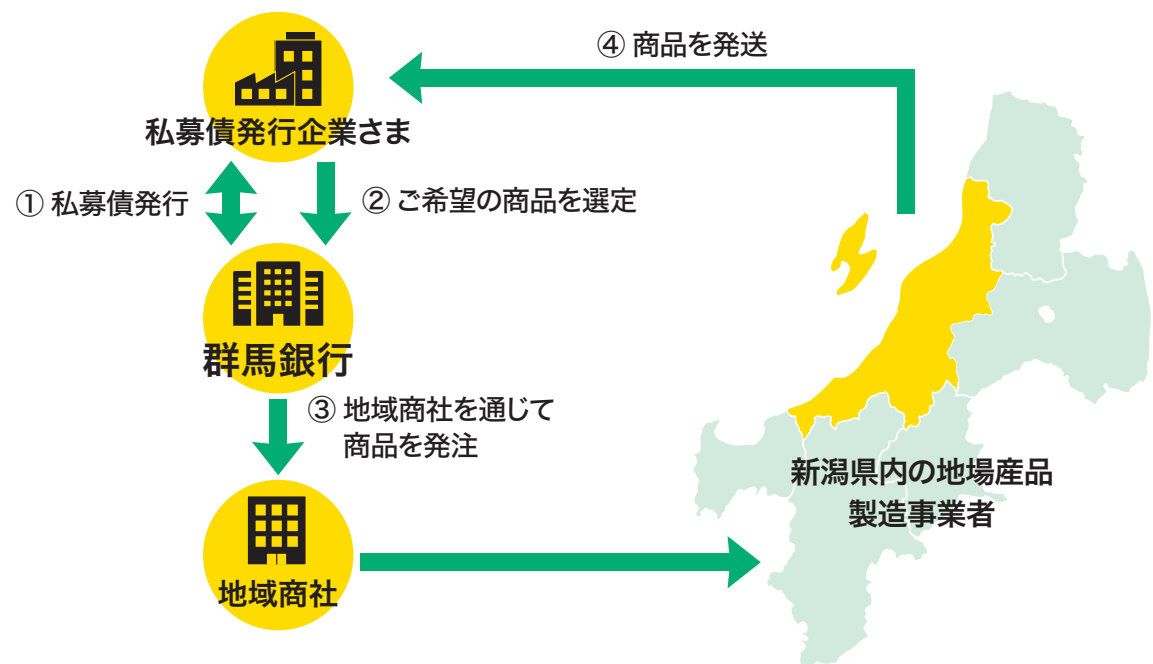
また、サステナブルファイナンスに加え、新たなKPI「脱炭素化支援件数1,000件（3年間累積）」にも取り組むことで、取引先の脱炭素化支援を強化していきます。

■ サステナブルファイナンスメニュー

国際原則適合型	その他
ぐんぎんSLLプラス - 温室効果ガスの削減目標(SPTs)を設定し、ぐんぎんコンサルティングが認証 - SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり	カーボンニュートラルローン カーボンニュートラルに向けて取り組んでいる、またはこれから取り組む予定のあるお客さま向けの融資商品
ポジティブインパクトファイナンス - 企業活動がESGにもたらすインパクトを当行が包括的に分析・評価 - インパクトの増大／緩和に関してKPIを設定、当行がモニタリング	ぐんぎん SDGs私募債（寄付先支援型） - 寄付・寄贈ニーズのあるお客さま向けの私募債 - 社債発行手数料の一部からSDGsの取り組みを行う団体などへ寄付
サステナビリティ・リンク・ローン - 野心的な目標(SPTs)を設定し、第三者評価機関が認証 - SPTsの達成状況に応じて金利などが変動するインセンティブあり	ぐんぎん SDGs私募債（発行先支援型） - SDGs達成に向けた事業に取り組むお客さま向けの私募債 - 企業イメージや従業員のモチベーション向上にもつながります
グリーンローン／ソーシャルローン - 資金使途はグリーン／ソーシャルプロジェクトに限定 - 年に一度、環境改善効果などについてお客さまがレポート	ぐんぎんSDGs私募債（カーボンオフセット型） 当行がカーボンクレジットを購入し、発行先企業や群馬県に対してカーボンオフセットを実施
銀行フレームワーク型	震災時元本免除特約付き融資 予め定めた震度観測点において、震度6強以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き
ぐんぎんSX支援ローン - 野心的な目標(SPTs)を設定し、ぐんぎんコンサルティングが検証 - SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり	豪雨災害時元本免除特約付き融資 予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

■ ぐんぎんSDGs私募債（寄付先支援型）『地場産業応援型』

2026年4月より、「群馬・第四北越アライアンス」で連携している第四北越銀行との共同企画として、「ぐんぎんSDGs私募債（寄付先支援型）『地場産業応援型』」の取り扱いを開始しました。



■ 地域のサステナビリティへの取り組み

地域活性化包括連携協定

地方創生を目指して群馬県内の自治体と連携

群馬県をはじめとした県内の13自治体と包括連携協定を締結し、コンサルティング営業本部の地域創生室を中心に関連各部署や営業店、グループ会社などと連携し、観光振興や企業版ふるさと納税による活性化支援、農業活性化、企業誘致などによる地域の魅力の向上に取り組んでいます。

みなかみ町での取り組み

地方創生2.0の先駆けとして産学官金の4機関（当行、みなかみ町、オープンハウスグループ、東京大学大学院）によるみなかみ町の活性化に取り組んでいます。2021年より、廃墟となった建物を「宿泊施設」や「温浴施設」などに再生させるプロジェクトを進めているほか、2026年からは、「アーバンデザインセンターみなかみ」の一員として、上毛高原駅前のまちづくりにも参画しています。当行は、今後も多様な事業者と連携し、サステナブルな地域経済圏の繁栄を目指していきます。



みなかみ町の公募型プロポーザルで再生に取り組んでいる施設

ぐんまネクストジェネレーター事業

起業を目指す若者と課題を抱える中小企業をマッチング

当行は、群馬県より「ぐんまネクストジェネレーター」事業を、一般社団法人 VENTURE FOR JAPAN、ぐんま地域共創パートナーズ株式会社とともに受託しています。「ぐんまネクストジェネレーター」事業は、優秀で意欲を持った若者と課題を抱える県内中小企業をマッチングし、伴走支援を行うプログラムです。具体的には、若者が、群馬県企業に2年間事業責任者として就職する「採用型」と、学生が2週間、企業の課題解決に挑戦する「トライアル型」があり、昨年度は、3名の若者が群馬県企業に就職し、5組の学生が企業の課題解決に挑戦しました。今後も、多くの企業と若者のマッチングを実現し、地域経済の発展に貢献していくことを目指していきます。



「ぐんまネクストジェネレーター」専用サイト トップページ

「サステナブルな観光地づくり」への取り組み

「群馬サステナブル観光ファンド」の組成

当行とぐんま地域共創パートナーズは、2026年1月30日に公益財団法人群馬県観光物産国際協会と「サステナブルな観光地づくり」をテーマとして、群馬県内における観光地域づくりおよび地域振興を推進するための包括連携協定を締結しました。本協定は、群馬県内の観光資源を生かした地域振興、多文化共生の促進、地域事業者支援など多様な分野において三者が連携し、地域の魅力向上と持続可能な地域づくりの実現を目指すものです。具体的な取り組みとして、2026年3月には、地域金融機関や観光関連事業者と連携し、群馬県内の観光地等を投資対象とした「群馬サステナブル観光ファンド」を組成しました。

当行は、今回の協定締結を契機として、地域事業者との連携をさらに深め、地域の魅力向上と持続可能な地域経済の実現に向けた取り組みを一層強化していきます。



包括連携協定締結の様子。左から、群馬県観光物産国際協会友田常務理事、群馬銀行深井頭取、ぐんま地域共創パートナーズ鏡山社長